

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.3.14

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_cAR06PqvUur3RVY

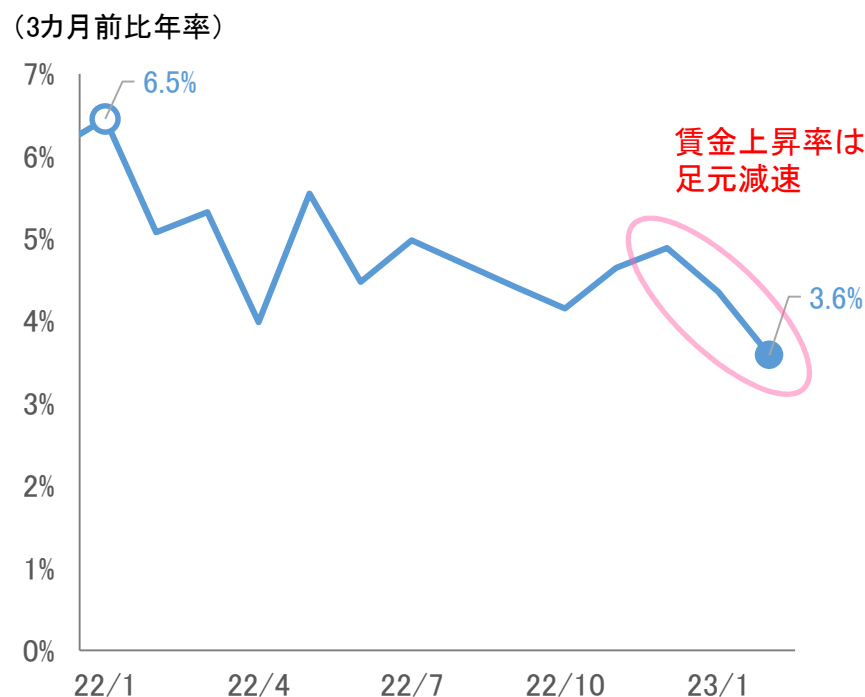
メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください



米国：賃金は減速も、労働供給不足は継続

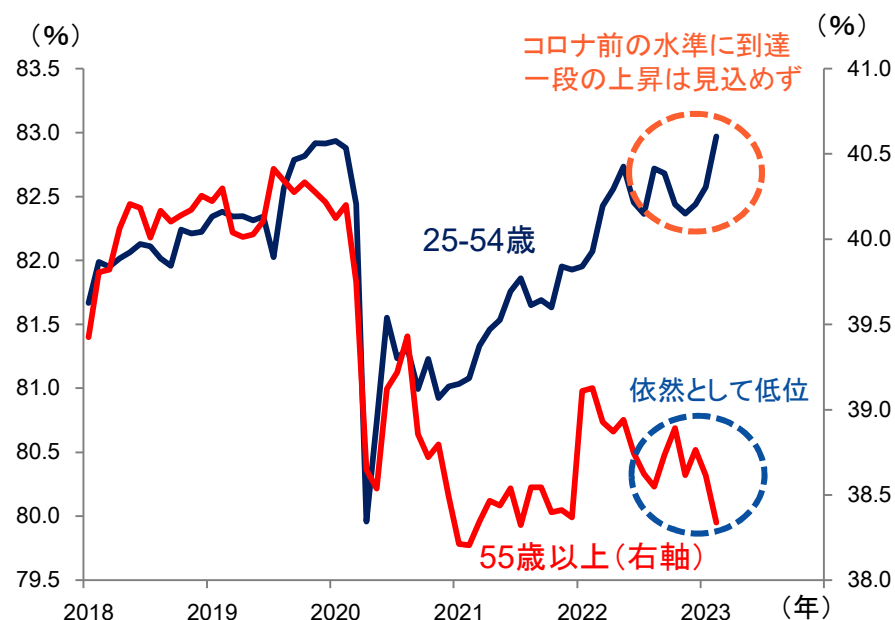
- 2月の雇用統計によれば、非農業部門雇用者数は+31.1万人と増加。一方、時間当たり賃金は、前月比+0.2%（1月同+0.3%）と減速。基調を示す3カ月前比年率でも2021年4月以来の3%台に
- 失業率は3.6%と前月（3.4%）から上昇。25～54歳の労働参加率上昇が主因
 - ただし、25～54歳はコロナ前ピークの水準に到達しており、更なる上昇は見込めず。55歳以上の労働参加率も依然低位であり、労働供給の不足に伴う賃金の上昇リスクは残存

時間当たり賃金上昇率（3カ月前比年率）



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

労働参加率（年齢層別）



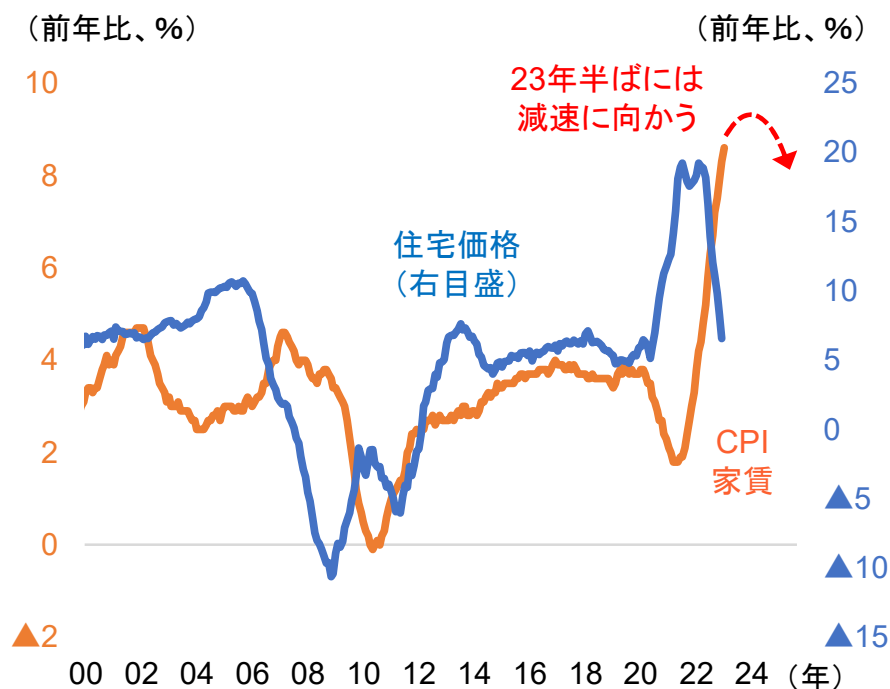
(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：労働需給のひっ迫による押し上げで、CPI家賃の減速ペースは緩やかに

■ CPI家賃は、年内は高い伸びが続くと予想

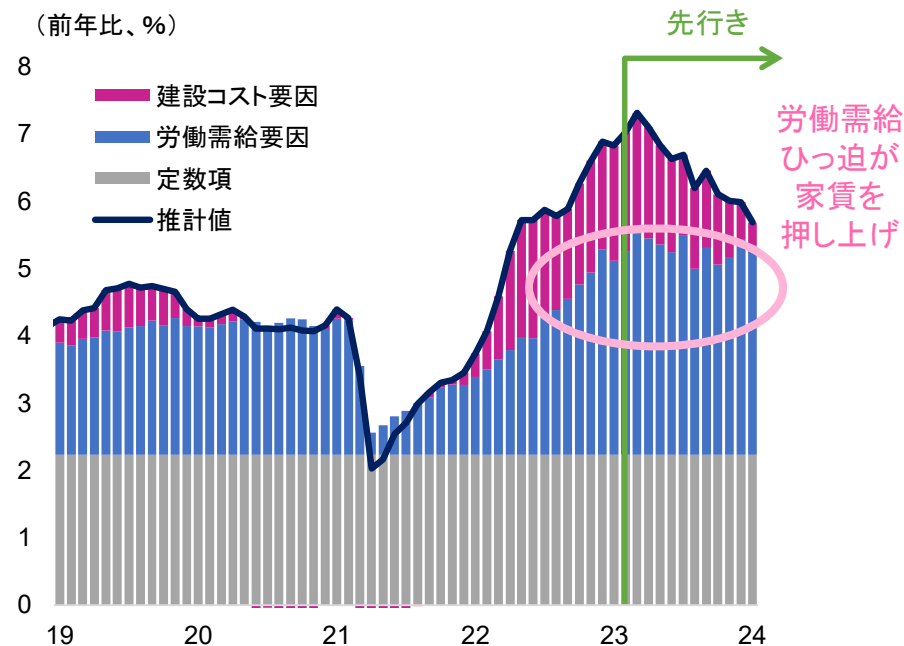
- 住宅価格の高騰による貸家需要の高まりや物件価格高騰分の上乗せで、家賃は上昇が継続。足元では金利上昇を受けて住宅価格の伸びは鈍化するも、家賃に反映されるのは賃貸契約更新時となるため、波及には一定のラグ。経験則に基づけば、CPI家賃が減速に転じるのは2023年半ば前後
- ただし、良好な雇用・所得環境がより高額な物件の貸家需要を押し上げる効果が残存することで、減速のペースは緩やかなものととまる見込み

住宅価格とCPI家賃



(出所) FHFA、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

CPI家賃の変動要因の試算



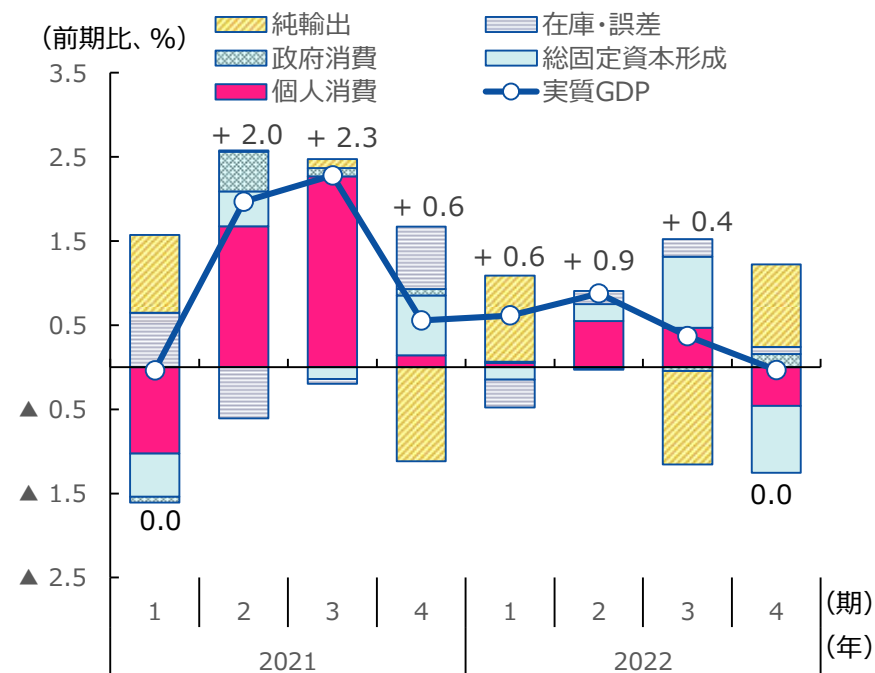
(注) CPI家賃(前年比)を被説明変数、PPI建設コスト(前年比)、労働需給(求人倍率)(いずれも12カ月前)を説明変数とするモデルを推計

(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：消費の大幅減が響き、22年4Qの成長率は横ばい

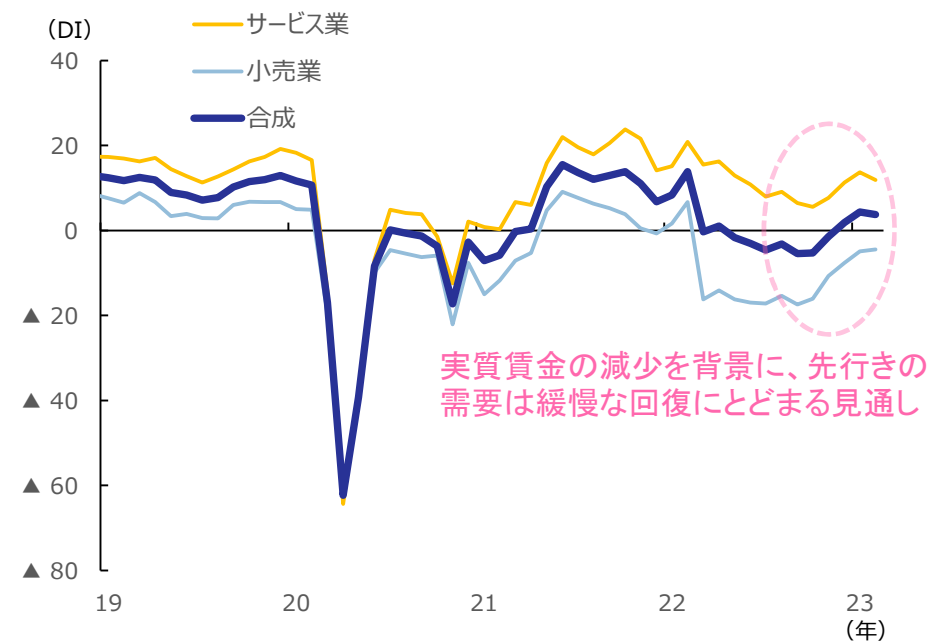
- 2022年10～12月期のユーロ圏実質GDP成長率は前期比0%と速報の同+0.1%から下方修正
 - 物価高の影響で個人消費が同▲0.9%と大幅に減少。一方、輸入の減少（純輸出の増加）が全体を押し上げ
- 1～3月期の消費は弱含みが続く見通し。その後は底打ちするも、力強い回復は望み薄
 - 暖冬等の影響でサービス消費は足元で一時的に増加する一方、1月のユーロ圏小売売上高は前月比+0.3%（12月：同▲1.6%）と小幅増にとどまり、財消費は減少傾向が継続
 - 4～6月期以降は底打ちするも、インフレによる実質賃金のマイナスが消費を下押しする状況が続くと想定

ユーロ圏：実質GDP成長率



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：企業の需要期待



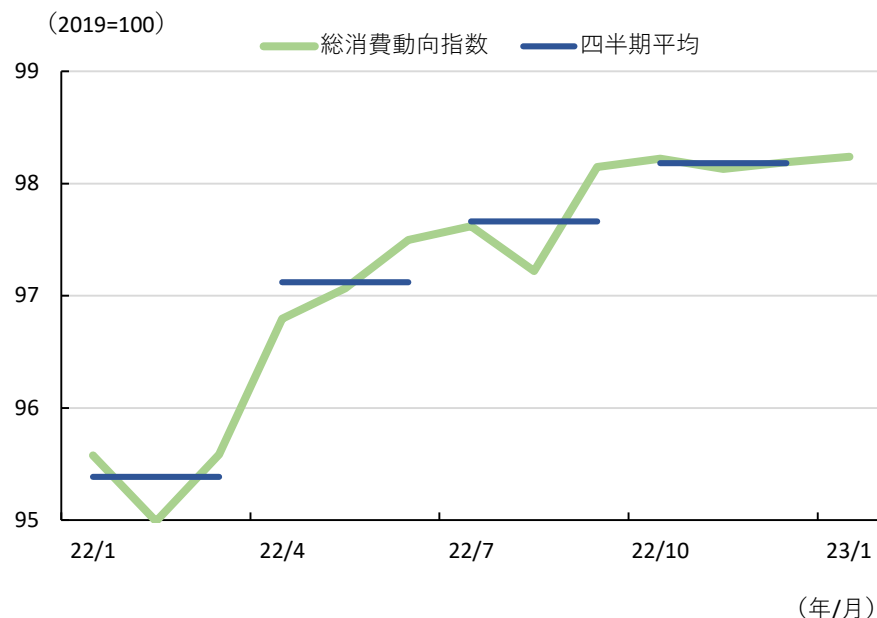
(注) 合成系列は小売業とサービス業の平均値

(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：感染収束と物価高が混在する中で個人消費は伸び悩み

- 昨年10～12月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比年率+0.1%と1次速報(同+0.6%)から下方修正。個人消費の下振れがGDP全体を押し下げ
 - 1月～2月前半の名目対人サービス消費は10～12月期対比+1.2%増と、感染収束の中でまずまずの伸びを確保
 - 財消費も加味した1月の総消費動向指数は前月比+0.1%と、個人消費全体では伸び悩み
 - 背景に購入頻度の高い身近な品目の値上げによる体感物価の上昇。食料品・電気・ガス・ガソリン4品目の1月の価格上昇率は前年比+9.0%と、生鮮食品除く総合物価指数の2倍の伸び

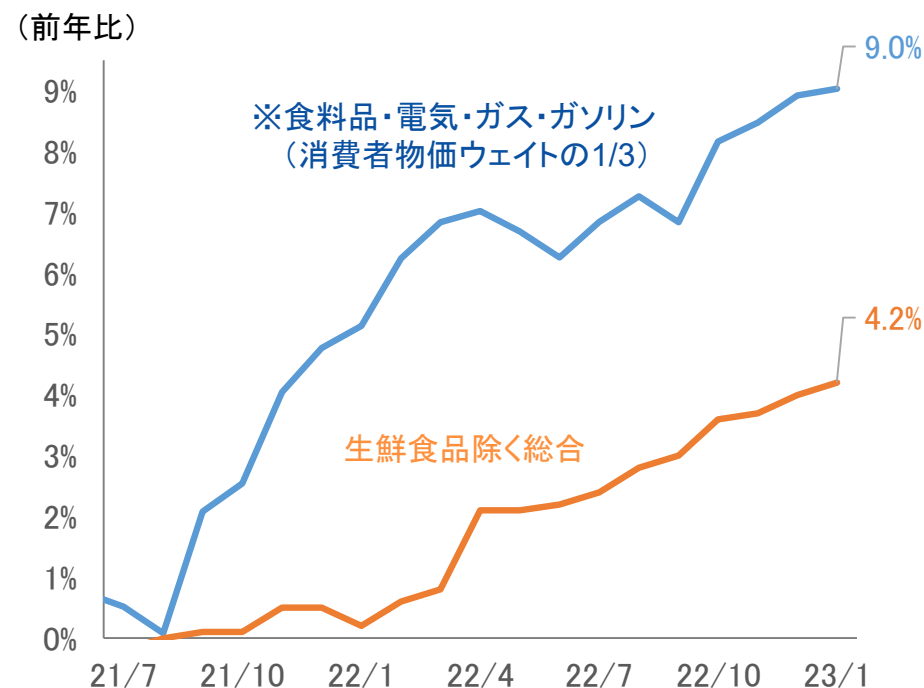
総消費動向指数(総世帯・実質)



(注) 総消費動向指数(CTIマクロ)は世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数

(出所) 総務省「消費動向指数(CTI)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

身近な品目※の価格上昇率

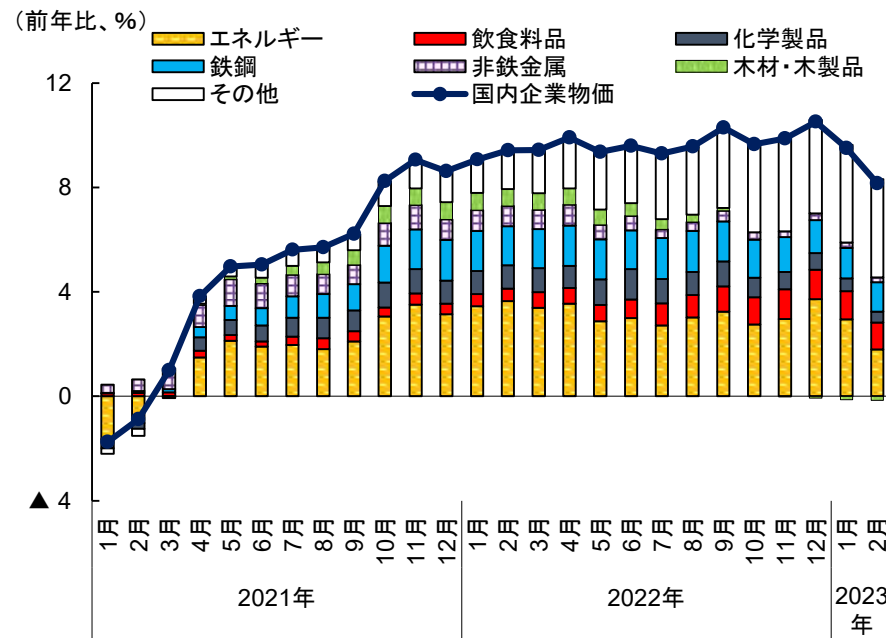


(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：企業物価は伸び率縮小。輸入物価の鈍化がCPIにも時差を伴いつつ波及

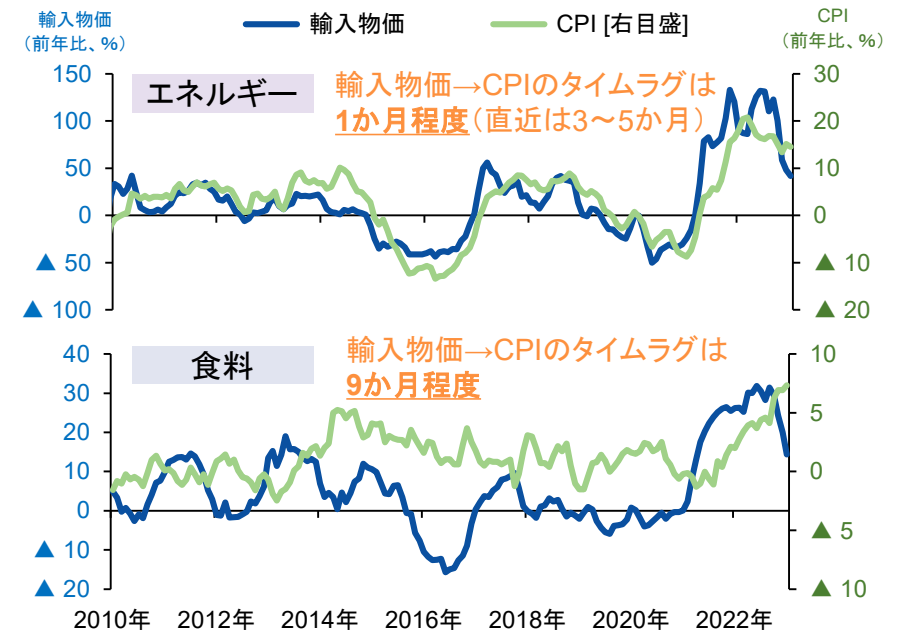
- 2月の国内企業物価指数は前年比+8.2%と、伸び率は前月(同+9.5%)から縮小
 - 電気代・都市ガス代緩和策による押し下げ効果(▲0.5%Pt程度)を除いても伸び率は鈍化
- 2月の輸入物価指数は前年比+14.6%と伸び率鈍化が続く(1月同+16.9%)
 - 輸入物価のエネルギー・食料は、ともに2022年7~9月期をピークに鈍化。エネルギーは、燃料油の激変緩和措置で既にCPIが押し下げられており、今後はタイムラグが大きい電気・ガス代にも輸入燃料下落が波及する見込み
 - 食料は、輸入物価→CPIに約9カ月のタイムラグが存在するため、CPIのピークアウトは夏頃になる見通し

国内企業物価指数の寄与度分解



(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

エネルギーと食料の価格動向



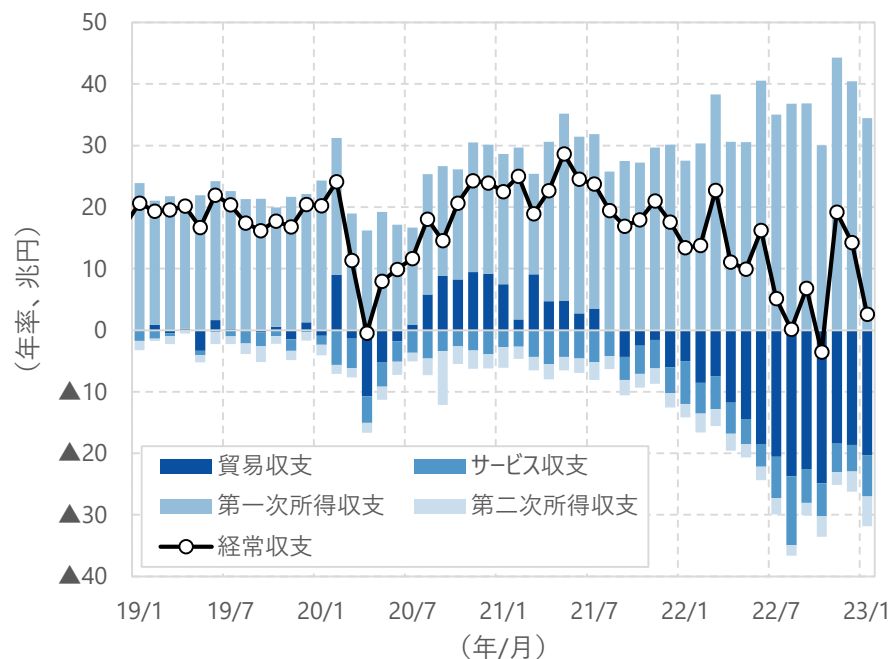
(注) タイムラグは輸入物価指数とCPIの時差相関を取った時、相関係数が最大となる期間。推計期間は、増税の影響がない2003年1月~2013年12月

(出所) 総務省、日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:1月の経常収支は黒字幅が縮小。サービス収支の赤字は拡大傾向

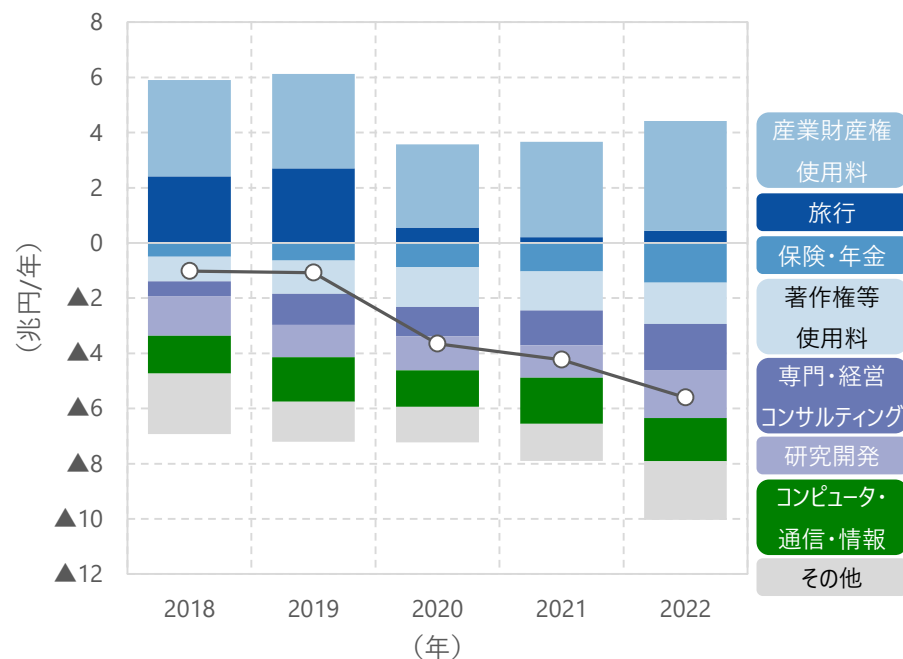
- 1月の経常収支(季節調整値)は年率+2.6兆円と黒字幅が縮小(12月同+14.2兆円)
 - 輸出額減少による貿易赤字拡大や、円安反転を受けた配当金受取の減少(第一次所得収支の黒字縮小)が背景
 - 輸入金額減少による貿易赤字縮小を背景に、2023年全体では経常黒字幅が前年対比でやや拡大する見込み
- インバウンド回復に伴い旅行収支は黒字幅拡大するも、サービス収支全体では赤字が拡大傾向
 - 1月の旅行収支は年率+1.9兆円と、2019年平均(同+2.7兆円)の7割程度の水準まで回復。一方、保険・年金、著作権使用料(ソフトウェアライセンス等)、専門・経営コンサルティング(広告等)などの赤字がコロナ禍前対比拡大

経常収支の項目別寄与度



(注) 季節調整値
(出所) 日本銀行「国際収支」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

サービス収支の項目別寄与度

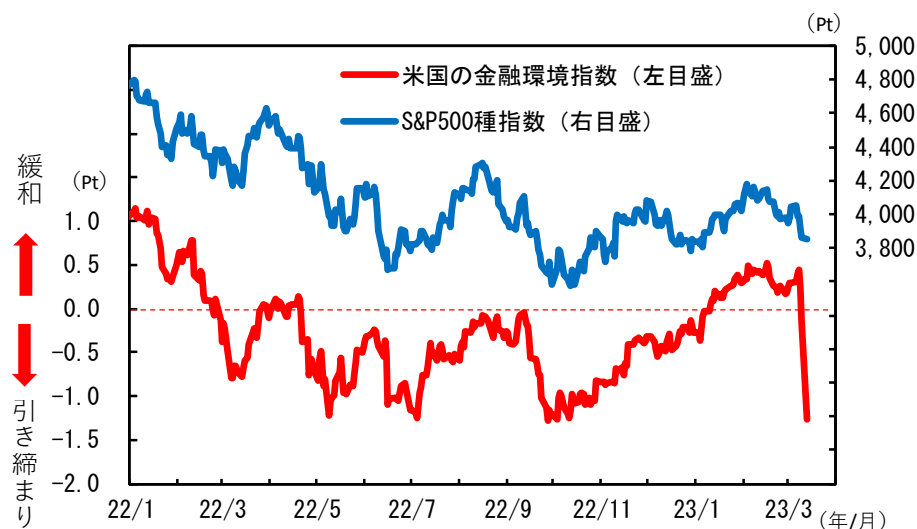


(注) その他は委託加工、維持修理、建設、金融、文化・娯楽サービスなど
(出所) 日本銀行「国際収支」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：米銀破綻で金融環境タイト化。一段と引き締まれば景気の下押し圧力に

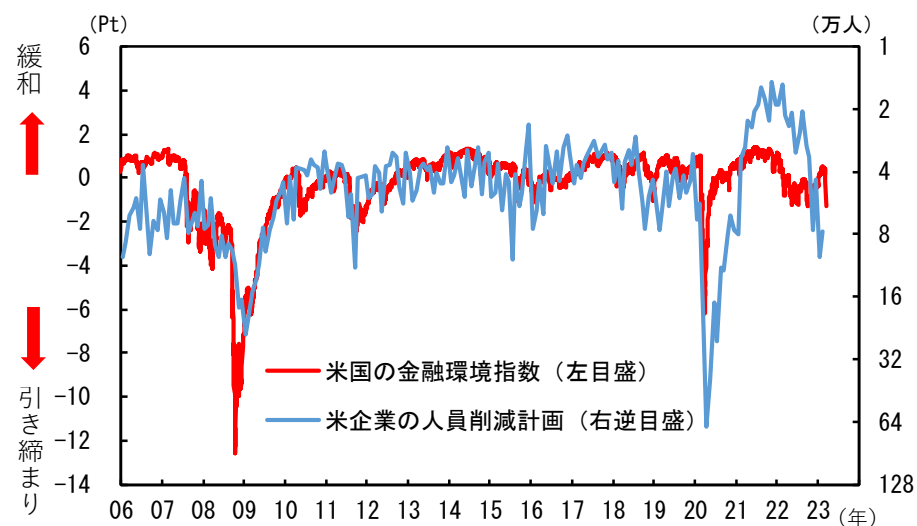
- 米国の金融環境が急速に引き締まる(タイト化)
 - 米株式市場では、米銀の経営破たんをきっかけに銀行株が大幅に下落
 - 短期金融市場や債券市場で信用リスクが増大。株価の下落もあり、米国の金融環境指数は急低下(引き締め)
- 金融環境の引き締めが実体経済に波及へ
 - 米ハイテク企業を中心に人員削減が進む。米金利上昇に伴う資金調達コストの増加に対応
 - 先行き、金融環境が一段と引き締まれば、米企業が更なるリストラに踏み切る可能性も

米国の株式相場と金融環境



(注) 米国の金融環境指数は Bloomberg 算出、直近は2023年3月13日
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国の金融環境と米企業の人員削減計画



(注) 1. 米企業の人員削減計画は対数表示、直近は2023年2月
2. 米国の金融環境指数は Bloomberg 算出、直近は2023年3月13日
(出所) チャレンジャー・グレイ・アンド・クリスマス、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
3/6 (月)	米国	製造業新規受注(1月)	前月比(%)	▲ 1.6	▲ 1.8	1.7 ↓
3/7 (火)	日本	名目賃金(現金給与総額)(1月)	前年比(%)	0.8	－	4.1 ↓
	米国	週間小売売上高(2月27日)	前年比(%)	3.0	－	5.3
		パウエルFRB議長議会証言(上院)(銀行、住宅、都市問題に関する委員会)				
	中国	貿易収支(2月)	10億ドル	116.9	81.8	78.0 ↑
		輸出総額(ドル建て)(2月)	前年比(%)	▲ 6.8	▲ 9.4	▲ 9.9
		輸入総額(ドル建て)(2月)	前年比(%)	▲ 10.2	▲ 5.5	▲ 7.5
3/8 (水)	日本	経常収支(1月)	億円	▲ 19,766	▲ 8,184	334.0
		貿易収支(国際収支)(1月)	億円	▲ 31,818	－	▲ 12,256
		景気ウォッチャー調査(2月)	現状判断DI	52.0	－	48.5
	米国	ADP民間雇用者数(2月)	前月差(万人)	24.2	20.0	11.9 ↑
		非農業部門求人件数(JOLTS)(1月)	前月差(万件)	1082.4	1050.0	1123.4 ↑
		貿易収支(1月)	10億ドル	▲ 68.3	▲ 68.9	▲ 67.2 ↑
		パウエルFRB議長議会証言(下院)(金融サービス委員会)				
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q4)	前期比(%)	0.0	0.0	0.1
	3/9 (木)	日本	GDP(2次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	0.1	0.8
米国		新規失業保険申請件数(2月27日)	万人	21.1	19.5	19.0
マレーシア		マレーシア金融政策決定会合(8・9日)	政策金利を2会合連続で2.75%に据え置いた			
中国		消費者物価指数(2月)	前年比(%)	1.0	1.9	2.1
3/10 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(1月)	前年比(%)	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 1.3
		国内企業物価指数(2月)	前年比(%)	8.2	8.4	9.5
		日銀総裁定例記者会見				
		日銀金融政策決定会合(9・10日)				
	米国	失業率(2月)	%	3.6	3.4	3.4
		非農業部門雇用者数(2月)	前月差(万人)	31.1	20.5	50.4 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(2月)	前月比(%)	0.2	0.3	0.3
			前年比(%)	4.6	4.7	4.4
	財政収支(2月)	10億ドル	▲ 262	▲ 256	▲ 39	

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
3/13 (月)	日本	法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q1)	%Pt	▲ 10.5	▲ 3.6
3/14 (火)	米国	週間小売売上高(3月11日)	前年比(%)	－	3.0
		消費者物価指数(2月)	前年比(%)	－	6.4
		消費者物価指数(前月比)(2月)	前月比(%)	－	0.5
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	－	5.6
			前月比(%)	－	0.4
3/15 (水)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨(1/17・18分)			
	米国	小売売上高(2月)	前月比(%)	－	▲ 0.3
		生産者物価指数(2月)	前年比(%)	－	5.4
			前月比(%)	－	0.3
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	－	5.4
			前月比(%)	－	0.5
		ネット対米長期証券投資(1月)	10億ドル	－	152.8
		ニューヨーク連銀製造業況指数(3月)		－	▲ 8.0
	中国	鉱工業生産(2月)	前年比(%)	－	2.6
		小売売上高(2月)	前年比(%)	－	3.5
		固定資産投資(2月)	前年比(%)	－	4.4
3/16 (木)	日本	設備稼働率(1月)	前月比(%)	－	▲ 1.1
		貿易収支(貿易統計)(2月)	億円	－	▲ 10,694
		輸出(2月)	前年比(%)	－	7.1
		輸入(2月)	前年比(%)	－	12.2
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(1月)	前月比(%)	－	1.8
			前年比(%)	－	▲ 3.5
	米国	新規失業保険申請件数(3月11日)	万人	－	20.5
		住宅着工件数(2月)	万戸(年率)	－	131.0
		住宅着工許可件数(2月)	万戸(年率)	－	134.0
		フィラデルフィア連銀製造業況指数(3月)		－	▲ 15.6
	欧州	ECB政策理事会			
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(15・16日)			

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
3/17 (金)	米国	鉱工業生産(2月)	前月比(%)	-	0.2	0.0
		設備稼働率 (2月)	%	-	78.4	78.3
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(3月)		-	67.0	67.0
		景気先行指数(2月)	前月比(%)	-	▲ 0.3	▲ 0.3
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(2月)	前年比(%)	-	8.5	8.5
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(2月)	前年比(%)	-	5.6	5.6
3/20 (月)	日本	日銀金融政策決定会合における主な意見(3/9・10分)				
3/21 (火)	日本	春分の日(日本休場)				
	米国	週間小売売上高(3月13日)	前年比(%)	-	-	-
		中古住宅販売戸数(2月)	万戸(年率)	-	417	400.0
3/22 (水)	米国	FOMC(21・22日)				
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(21・22日)				
3/23 (木)	米国	新規失業保険申請件数(3月13日)	万人	-	-	-
		新築住宅販売戸数(2月)	万戸(年率)	-	63.8	67.0
		経常収支(Q4)	10億ドル	-	-	▲ 217.1
	英国	英中銀金融政策委員会(22・23日)				
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合				
3/24 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(2月)	前年比(%)	-	-	4.3
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(2月)	前年比(%)	-	-	4.2
	米国	耐久財受注(2月)	前月比(%)	-	-	▲ 4.5
		耐久財受注(除く輸送機器)(2月)	前月比(%)	-	-	0.8
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(3月)		-	-	52.0

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		19/10~12	20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 10.5	1.7	▲ 28.2	24.5	7.7	▲ 0.7	1.4	▲ 1.4	4.5	▲ 1.9	4.7	▲ 1.1	0.1	
	米国	1.8	▲ 4.6	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.7	
	ユーロ圏	0.1	▲ 12.8	▲ 38.6	59.4	▲ 1.0	▲ 0.1	8.1	9.4	2.2	2.5	3.6	1.5	▲ 0.1	
	中国	5.8	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3
インフレ率 (%)	日本	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3		
	米国	6.4	6.8	6.4	6.5	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.6	5.3	5.4		
	ユーロ圏	5.8	7.5	7.5	8.1	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	
	中国	0.9	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	
コア インフレ率 (%)	日本	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2		
	米国	5.4	5.4	5.0	4.9	5.0	4.7	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7		
	ユーロ圏	2.7	3.0	3.5	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	
	中国	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	
失業率 (%)	日本	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4		
	米国	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	
	ユーロ圏	6.8	6.8	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.7	6.7	6.7		
	中国	5.5	5.8	6.1	5.9	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3
株価	日経平均	26,527	27,821	26,848	27,280	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	27,833
	ダウ平均	33,893	34,678	32,977	32,990	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	31,819
	ユーロストックス50	3,924	3,903	3,803	3,789	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,097
	独DAX	14,461	14,415	14,098	14,388	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	14,959
	上海総合	3,462	3,252	3,047	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,269
長期金利 (%)	日本	0.18	0.21	0.22	0.24	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.31
	米国	1.84	2.33	2.89	2.84	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.52
	ドイツ	0.16	0.55	0.94	1.13	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.28
	中国	2.79	2.82	2.84	2.80	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.88
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	0.25	0.50	0.50	1.00	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	4.75
	ユーロ圏	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	2.50
	中国	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65
為替	ドル円	115.0	121.7	129.8	128.7	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	133.2
	ユーロドル	1.122	1.107	1.054	1.073	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.073
	ドル人民元	6.309	6.340	6.608	6.672	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.847

(注) 月末値(2023/3は3月13日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年次増減率の食料増減率(2022年)

年次収入	2022年度の食料増減率(円)	2021年度の食料増減率(円)	2022年度の食料増減率(%)	2021年度の食料増減率(%)
300万円未満	22,840	18,888	42.33%	36.3%
300～400万円	26,187	21,281	47.30%	39.8%
400～500万円	26,484	23,121	51.80%	43.9%
500～600万円	26,194	24,004	53.08%	45.9%
600～700万円	31,309	24,281	58.94%	49.8%
700～800万円	32,205	24,467	58.87%	50.7%
800～900万円	32,205	26,187	58.27%	50.7%
900～1,000万円	35,808	28,088	62.32%	54.5%
1,000万円以上	40,888	27,304	67.32%	61.5%
全世帯平均	30,115	23,517	55.81%	48.5%

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

電力・熱供給: 12%
運輸業: 18%
鉄鋼業: 12%
化学工業: 9%
その他産業: 4%
その他: 39%

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェブの登録商標です)



エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>



調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>



メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹 鎌田晃輔	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 井上淳	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 坂本明日香	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、3月22日(水)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。